

報告対象年度	令和元年度									
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	熊本県熊本市東区東町1丁目1番1号									
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	陸上自衛隊 西部方面総監部装備部 施設課長 山下 拓路									
主たる業種	97 国家事務									
事業概要	訓練及び生活									
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者									
温室効果ガス排出の状況等	年度区分	基準年度(29) 年度	前年度 () 年度	計画期間					目標	
				(30) 年度	(R1) 年度	(R2) 年度	(R3) 年度	(R4) 年度	(R4) 年度	
	① 排出量 (t-CO ₂)	4,236		3,987	3,406				4,024	
	②原単位排出量(t-CO ₂)	60.51		56.96	48.66				57.49	
	補完的 手段 による 削減量 (t-CO ₂)	森林の整備及び保全								
		再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給								
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入								
		その他知事が適当と認めるもの								
		③合計			0	0				
		(①又は②) - ③ 差引後排出量(t-CO ₂)			56.96	48.66				
	増減率(基準年度比)									
	<input type="checkbox"/> 総排出量 <input checked="" type="checkbox"/> 原単位			▲5.8%	▲19.5%				▲5%	
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	省エネルギー推進委員会を組織し、組織的な省エネ意識の周知、徹底を図る。									
特記事項										

- 備考 1 計画書において原単位による目標を設定した場合は、「①総排出量」に加え「②原単位排出量」を記入するとともに、「増減率(基準年度比)」には原単位の値を記入すること。
- 2 「温室効果ガス排出の状況等」を算定する際に用いる電力事業者等から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数(以下「係数」という。)は、実態に即した係数を把握できる場合を除き、毎年度国が公表する係数を用いること。なお、提出者が温室効果ガス排出削減に向けた取組を実施しているにもかかわらず、係数が増加したことに伴い温室効果ガス排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。